

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月5日

上場会社名 ミサワホーム中国株式会社 上場取引所 JQ  
 コード番号 1728 URL <http://www.misawa-c.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久延 賢次 (TEL) 086 (245) 3204  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 後藤 重幸 配当支払開始予定日 -  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月10日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	5,054	△2.1	△392	-	△403	-	△429	-
22年3月期第1四半期	5,163	△7.7	△315	-	△337	-	△364	-

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△37	24	-	-
22年3月期第1四半期	△31	62	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	17,440	4,843	27.8	420	26			
22年3月期	18,322	5,347	29.2	463	89			

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 4,843百万円 22年3月期 5,347百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	-	0	00	-	5	00
23年3月期	-					
23年3月期(予想)		0	00	-	5	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有・無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	14,000	0.9	100	△8.9	50	△27.5	10	△57.5	0	87
通期	29,000	1.5	400	4.1	300	1.5	230	△1.7	19	95

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有・無

4. その他（詳細は、[添付資料] 3 ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有・無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無

② ①以外の変更 : 有・無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	11,540,180株	22年3月期	11,540,180株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	14,543株	22年3月期	13,523株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	11,526,130株	22年3月期1Q	11,529,403株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] 3 ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) セグメント情報 .....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10
4. 補足情報 .....	11
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	11

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出関連産業を中心として企業収益の改善が見られ、個人消費にも持ち直しの動きが見える一方で、雇用環境については給与総額での回復傾向が見られるものの新規雇用面では依然停滞感が伴い、先行きに不透明感が残っております。

住宅業界におきましては、各種の政策効果も相俟って緩やかな回復基調にありますが、雇用情勢の回復が今ひとつ不透明な中であって、当第1四半期連結累計期間の新設住宅着工戸数は19万5千戸（前年同期比1.1%減）と盛り上がりには欠ける結果となっております。当社グループ（当社及び連結子会社）の営業エリアである中国地区では、全体で8千4百戸（前年同期比8.4%減）、主力である持家市場は4千2百戸（前年同期比1.1%減）となりました。

こうした状況の中、当社グループは各地において新商品現場発表会「ウチ・コレ発表会」を開催するなどして需要喚起に努めるほか、商品面ではライフスタイルの変化に合わせて自分流にカスタマイズできる新商品「HYBRID CRIE」や発売後15年に亘るヒットシリーズの「GENIUS」を“日本の心を育む”を重点テーマにリニューアルした「GENIUS 彩日の家」を発売し、受注拡大に向けた取組みを推進してまいりました。

また、「MRDフォーラム」を開催し、地元の不動産会社との提携を再強化するための活動にも注力してまいりました。

これらの活動の結果、当連結会計年度の業績は売上高は5,054百万円（前年同期比2.1%減）、営業損失は392百万円（前年同期は315百万円の営業損失）、経常損失は403百万円（前年同期は337百万円の経常損失）、四半期純損失は429百万円（前年同期は364百万円の四半期純損失）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①住宅請負事業

住宅請負事業部門の売上は、戸建住宅（木質、セラミック、MJ-wood）と、賃貸用のアパート等の請負によるものであります。

当第1四半期連結累計期間は、前連結会計年度における経済環境の悪化に伴う受注の落ち込みが尾を引き、減収・減益となりました。

この結果、売上高は2,823百万円（前年同期比11.5%減）、セグメント損失は265百万円（前年同期は184百万円の損失）となりました。

#### ②分譲事業

分譲事業部門の売上は、建売分譲住宅、住宅用地の販売及び中古再生事業によるものであります。当第1四半期連結累計期間は、ニーズの高い30歳前後の子育てファミリー向け分譲住宅に積極的に取り組むとともに、MJ-woodの分譲を新商品キャンペーンとして展開し、併せて、中古再生事業を戦略事業と位置づけて拡大を図りましたこと等により、増収となりましたが、経費の増加等により減益となりました。

この結果、売上高は1,163百万円（前年同期比15.1%増）、セグメント損失は9百万円（前年同期は4百万円の損失）となりました。

#### ③ホームイング事業

ホームイング事業部門の売上は、増改築、インテリア、エクステリアなどの請負によるものであります。当第1四半期連結累計期間は、人員の増強を実施し、エコリフォーム（太陽光発電、断熱、省エネ家電等）を中心としたキャンペーン展開などにより、増収増益となりました。

この結果、売上高は846百万円（前年同期比19.2%増）、セグメント利益は40百万円（前年同期比129.9%増）となりました。

#### ④その他事業

その他事業部門の売上は、借上アパートの転貸による家賃収入や不動産の仲介料収入及び損害保険の代理店収入などによるものであります。当第1四半期連結累計期間は、仲介料収入の減少などにより、減収減益となりました。

この結果、売上高は225百万円（前年同期比11.5%減）、セグメント損失は11百万円（前年同期は8百万円の利益）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### ①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末の資産は前期末と比較して881百万円減少しました。これは主に現金預金と投資その他の資産が合わせて2,278百万円減少し、一方で分譲土地建物・未成工事支出金等の棚卸資産が1,229百万円増加したことによるものであります。

負債は、買掛金・工事未払金等の仕入債務が879百万円減少する一方、未成工事受入金が357百万円及び借入金が243百万円増加したこと等により、前期末と比較して378百万円減少しました。

純資産は、主に利益剰余金の減少により、前期末と比較して503百万円減少しました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,021百万円減少しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失が418百万円となったほか、たな卸資産の増加1,229百万円及び仕入債務の減少879百万円による資金の減少並びに未成工事受入金の増加357百万円による資金の増加などを主な要因として、差引で2,245百万円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻及び有価証券の売却による収入105百万円に対し、定期預金の預入れ及び有形固定資産の取得による支出63百万円により、差引41百万円の資金の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金316百万円の純増に対し、長期借入金の純減及び配当金の支払126百万円等により、差引181百万円の資金の増加となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、平成23年3月期の第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成22年5月13日発表の平成22年3月期決算短信の予想数値から変更はございません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業損失及び経常損失は1,774千円増加し、税金等調整前四半期純損失は31,150千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は55,571千円であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	2,242,277	4,260,833
完成工事未収入金	76,293	83,044
売掛金	1,302	974
分譲土地建物	5,694,199	5,415,804
未成工事支出金	1,567,921	1,295,683
未成分譲支出金	1,188,637	510,488
貯蔵品	6,467	6,172
その他	833,945	678,151
貸倒引当金	△8,165	△17,921
流動資産合計	11,602,880	12,233,230
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	840,160	829,425
土地	3,863,603	3,863,603
その他(純額)	97,584	98,854
有形固定資産計	4,801,348	4,791,884
無形固定資産	48,471	50,032
投資その他の資産		
その他	1,014,098	1,273,744
貸倒引当金	△26,385	△26,606
投資その他の資産計	987,712	1,247,137
固定資産合計	5,837,532	6,089,054
資産合計	17,440,413	18,322,284
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,509,893	1,816,942
工事未払金	644,205	1,251,743
分譲事業未払金	175,344	140,552
短期借入金	4,909,670	4,550,460
未払法人税等	5,606	31,503
未成工事受入金	2,246,016	1,888,453
引当金	197,733	340,011
その他	957,845	846,462
流動負債合計	10,646,316	10,866,129
固定負債		
長期借入金	1,178,300	1,294,450

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
退職給付引当金	357,250	361,137
役員退職慰労引当金	51,700	133,400
資産除去債務	55,690	—
その他	307,303	320,045
固定負債合計	1,950,244	2,109,032
負債合計	12,596,561	12,975,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,369,850	1,369,850
資本剰余金	886,598	886,598
利益剰余金	2,592,597	3,079,504
自己株式	△3,306	△3,095
株主資本合計	4,845,738	5,332,857
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,887	14,264
評価・換算差額等合計	△1,887	14,264
純資産合計	4,843,851	5,347,122
負債純資産合計	17,440,413	18,322,284

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	5,163,262	5,054,896
売上原価	4,156,775	4,180,047
売上総利益	1,006,487	874,848
販売費及び一般管理費	1,322,315	1,267,644
営業損失(△)	△315,827	△392,796
営業外収益		
受取利息	4,741	7,569
受取配当金	2,804	2,910
受取手数料	5,161	2,846
その他	8,739	7,662
営業外収益合計	21,447	20,989
営業外費用		
支払利息	38,419	29,586
その他	4,962	1,789
営業外費用合計	43,382	31,375
経常損失(△)	△337,762	△403,182
特別利益		
固定資産売却益	4	—
貸倒引当金戻入額	—	18,234
特別利益合計	4	18,234
特別損失		
固定資産除却損	19	—
投資有価証券評価損	25,994	2,302
ゴルフ会員権評価損	—	1,583
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	29,375
特別損失合計	26,013	33,262
税金等調整前四半期純損失(△)	△363,771	△418,210
法人税、住民税及び事業税	4,408	4,396
法人税等調整額	△3,529	6,667
法人税等合計	878	11,063
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△429,274
四半期純損失(△)	△364,649	△429,274



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△363,771	△418,210
減価償却費	21,847	22,961
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△48	△9,978
賞与引当金の増減額(△は減少)	△167,214	△138,723
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△4,735	△3,555
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,325	△3,887
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△53,525	△81,700
受取利息及び受取配当金	△7,545	△10,480
支払利息	38,419	29,586
投資有価証券評価損益(△は益)	25,994	2,302
ゴルフ会員権評価損	—	1,583
固定資産売却損益(△は益)	△4	—
固定資産除却損	19	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	29,375
売上債権の増減額(△は増加)	△18,407	6,422
たな卸資産の増減額(△は増加)	△193,805	△1,229,077
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,597,322	△879,794
未成工事受入金の増減額(△は減少)	83,684	357,562
その他	191,448	119,658
小計	△2,046,291	△2,205,952
利息及び配当金の受取額	7,618	9,912
利息の支払額	△32,010	△29,809
法人税等の支払額	△26,008	△19,151
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,096,691	△2,245,001
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△58,715	△59,011
定期預金の払戻による収入	55,551	55,715
有価証券の売却による収入	—	49,319
有形固定資産の取得による支出	△19,209	△4,669
有形固定資産の売却による収入	150	—
貸付金の回収による収入	147	57
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,076	41,411
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	245,000	316,500
長期借入れによる収入	500,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△214,340	△273,440
割賦債務の返済による支出	△8,454	△8,454
自己株式の取得による支出	△159	△211
配当金の支払額	△52,468	△52,656
財務活動によるキャッシュ・フロー	469,578	181,738
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,649,189	△2,021,851

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の期首残高	4,384,040	4,076,680
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,734,850	2,054,828

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	住宅請負事業 (千円)	分譲事業 (千円)	ホームイン グ事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対す る売上高	3,187,882	1,011,087	710,145	254,148	5,163,262	—	5,163,262
(2) セグメント間の 内部売上高または 振替高	4,224	—	—	221	4,445	(4,445)	—
計	3,192,106	1,011,087	710,145	254,369	5,167,708	(4,445)	5,163,262
営業利益または 営業損失 (△)	△184,830	△4,639	17,458	8,953	△163,058	(152,768)	△315,827

(注) 1. 事業区分の方法

販売方法及び商品の存在形態の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分別の主要な商品等はおのとおりであります。

事業区分	主要商品及び事業内容
住宅請負事業	一戸建住宅、集合住宅及びその他の建築工事の請負
分譲事業	土地、建売住宅及び中古住宅の販売
ホームイン グ事業	増改築・リフォーム工事
その他事業	不動産の仲介、住宅の保守点検等

3. 会計方針の変更

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。この変更に伴うセグメント情報に与える影響はありません。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、住宅事業及び住宅関連事業を業績の柱としております。事業の形態により「住宅請負事業」・「分譲事業」・「ホームイング事業」・「その他事業」の4つを事業セグメントとしております。

なお、前連結会計年度のセグメント区分から変更はありません。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	住宅請負事業	分譲事業	ホームイング事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	2,819,136	1,163,923	846,830	225,006	5,054,896	—	5,054,896
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,508	—	—	119	4,628	△4,628	—
計	2,823,644	1,163,923	846,830	225,125	5,059,524	△4,628	5,054,896
セグメント利益または セグメント損失 (△)	△265,928	△9,099	40,141	△11,979	△246,866	△145,929	△392,796

(注) 1. セグメント利益の調整額△145,929千円には、セグメント間取引消去△4,628千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△141,301千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本部所属の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

#### 4. 補足情報

##### (1) 生産、受注及び販売の状況

###### ①生産実績

当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため、「生産実績」は記載を省略しております。

###### ②受注状況

当第1四半期連結累計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)			
	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
住宅請負事業	4,360,559	105.5	8,329,941	86.2
分譲事業	1,802,578	121.4	1,214,542	123.9
ホームイング事業	846,830	119.2	—	—
その他事業	225,006	88.5	—	—
合計	7,234,974	109.9	9,544,484	89.7

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前期以前に受注した工事で請負金額が変更となったものについては、受注高にその増減を含めております。

3. ホームイング事業及びその他事業については、施工期間が短く繰越工事量が少ないため、受注高は販売実績により表示しており、受注残高については表示しておりません。

###### ③販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
住宅請負事業 (千円)	2,819,136	88.4
分譲事業 (千円)	1,163,923	115.1
ホームイング事業 (千円)	846,830	119.2
その他事業 (千円)	225,006	88.5
合計 (千円)	5,054,896	97.9

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については、相殺消去しておりません。

3. 当社グループの属する住宅業界における季節的要因として、新学期・新年度を控えた2～3月度に売上が集中する傾向があります。これにより第1四半期の売上高は、他の四半期に比べ相対的に低い水準となっております。